

グローバル・フードバリューチェーン戦略について

～産官学連携による“Made WITH Japan”の推進～

平成 27 年 3 月
農林水産省大臣官房国際部

目 次

1. 世界の食市場規模
2. 日本の食品産業の海外展開状況
3. グローバル・フードバリューチェーン戦略検討会
4. フードバリューチェーン構築の政策上の位置付け
5. フードバリューチェーンの構築
6. グローバル・フードバリューチェーン戦略の概要
7. グローバル・フードバリューチェーン推進官民協議会
8. 二国間政策対話と官民協議会を車の両輪とする取組の推進
9. 日越農業協力対話第1回ハイレベル会合
10. 日ミャンマー農林水産業・食品協力対話第1回ハイレベル会合
11. 日・アセアン間でのフードバリューチェーン構築に関する動き
12. 第1回日伯農業・食料対話

お問い合わせ先等:

(官民協議会参加関係)グローバル・フードバリューチェーン推進官民協議会事務局: gfdc_maff@nm.maff.go.jp

国際政策課: 井上、織戸、紙屋 TEL: 03-3591-2657 国際協力課: 荒木、石倉、西川 TEL: 03-3501-7402

(グローバル・フードバリューチェーンHP) http://www.maff.go.jp/j/kokusai/kokkyo/food_value_chain/about.html

1. 世界の食市場規模

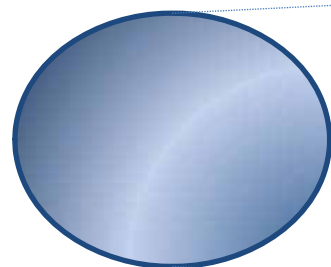
- ATカーニー社の推計によれば、**世界の食市場規模（日本市場を除く）は340兆円（2009年）から680兆円（2020年）へ拡大**

2009年

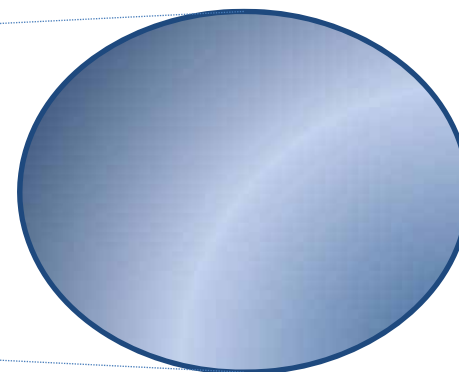


2020年

○ 世界の食市場規模（日本を除く）



340兆円



680兆円

2. 日本の食品産業の海外展開状況

- 我が国の食品産業の海外展開は、今世紀に入ってからアジア市場を中心に本格化し、アジアにおける現地法人数は、2012 年で**694社**となっている。
- しかしながら、国内法人数に対するアジアの現地法人数の比率をみると、食品製造業の割合は、その他製造業と比較して、**3分の1**と低い。

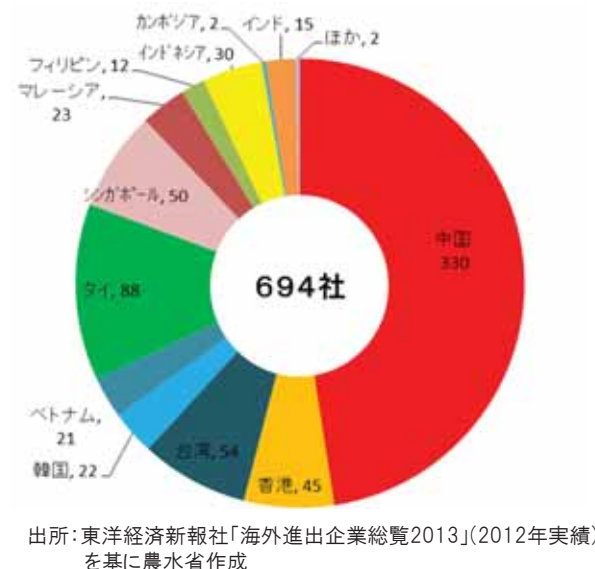
○食品産業のアジアにおける現地法人数（業種別）



	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
食料品製造業	329	327	357	379	387	404	401	413
飲食店	41	48	46	53	57	62	68	73
流通、貿易(物流含)	163	179	174	156	168	187	198	208
計	533	554	577	588	612	653	667	694

出所：東洋経済新報社「海外進出企業総覧」を基に農水省作成
対象国・地域：中国、香港、シンガポール、台湾、韓国、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア、ミャンマー、カンボジア、ベトナム、バングラディシュ、インド

○食品産業のアジアにおける国別現地法人数(2012)



○国内法人数に対する現地日系法人数の比率

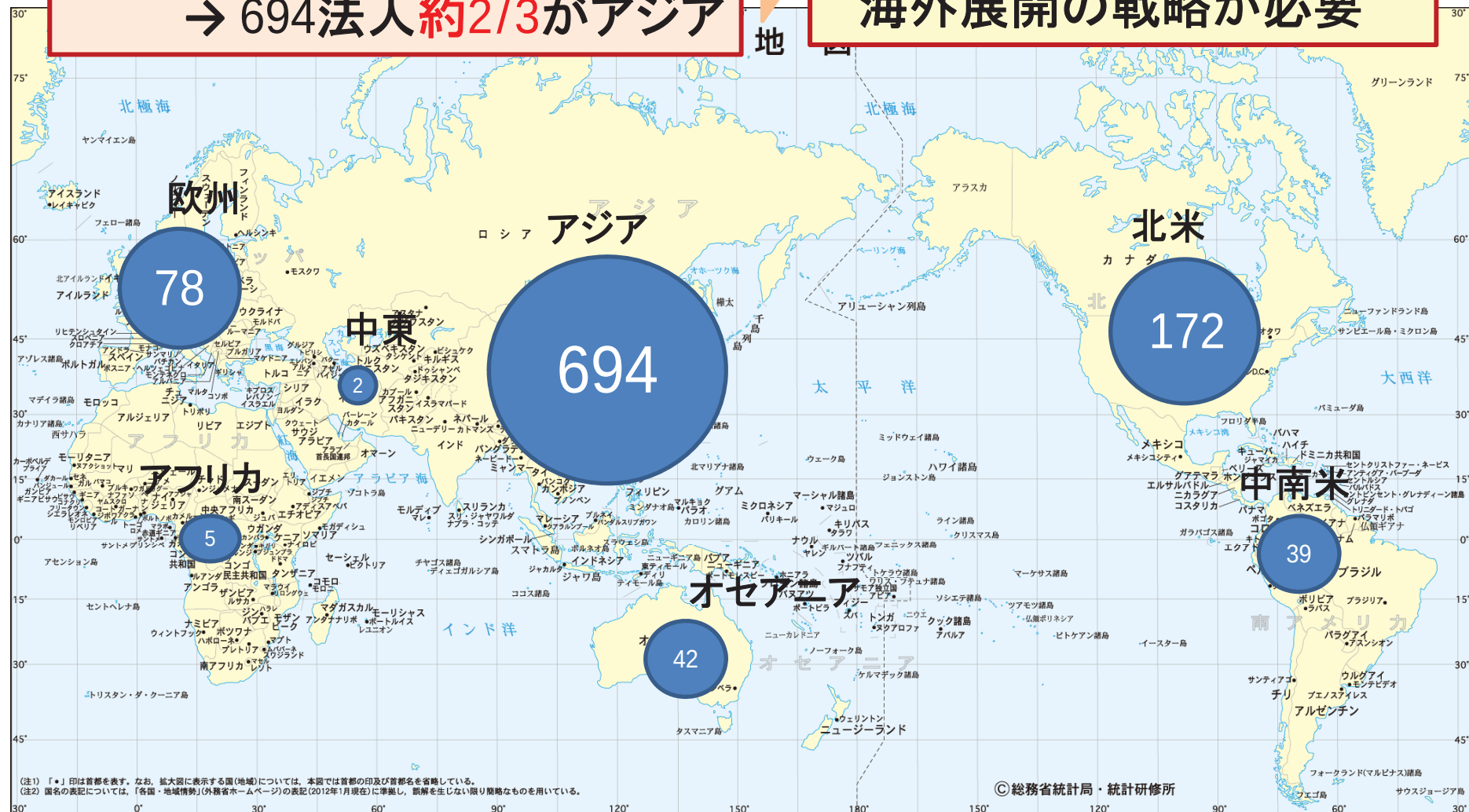
	国内 法人数(a)	現地日系法人数		比率	
		世界(b)	アジア(c)	(b/a)	(c/a)
食品製造業	33,621	474	401	1.4%	1.2%
その他製造業	199,565	9,369	6,831	4.7%	3.4%

出所：国内法人数は、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査 製造業(産業編)」を基に農水省作成
現地日系法人数は、東洋経済新報社「海外進出企業総覧」を基に農水省作成

～ 日本の食品関連企業の海外現地法人分布（2012年） ～

全地域1032法人に対して
→ 694法人 **約2/3**がアジア

地域の状況に応じた
海外展開の戦略が必要



業種：食料品製造、食料品卸売、小売(百貨店、スーパー)、飲食・外食

出所：東洋経済 海外進出企業総覧2013をもとに農水省作成

3. グローバル・フードバリューチェーン戦略検討会

- 世界の食市場が急速に拡大する中で、産学官連携で日本の「強み」を活かした生産から製造・加工、流通、消費に至るフードバリューチェーン構築のための戦略の検討を行うため、平成26年4月、食品関連企業、関係府省・機関、学識経験者で構成する「グローバル・フードバリューチェーン戦略検討会」を設置。
- 4回の会合を経て、平成26年6月6日に戦略をとりまとめ。

グローバル・フードバリューチェーン 戦略検討会

○メンバー

- 【座長】 板垣東京農業大学教授
- 【座長代理】 荒木国際開発ジャーナル社主幹
- 【民間企業】 前川製作所、クボタ、丸紅、川商フーズ、ハウス食品、吉野家、モスフードサービス、不二製油、イオン、国分、全農、日本通運、日本種苗協会、みずほ銀行
- 【地方自治体】 北海道庁
- 【関係府省・機関】 内閣官房、外務省、財務省、経産省、国交省、農水省、JICA、JETRO、JBIC、JIRCAS、NEXI、クールジャパン機構、A-FIVE、日本政策金融公庫

グローバル・フードバリューチェーン 戦略検討会の審議経過

【平成26年】

4月25日（金） 第1回検討会

- ・GFVC戦略検討会について
- ・GFVC構築に向けた取組状況について（農水省、JETRO、JICA、JIRCAS、板垣東京農業大教授）

5月15日（木） 第2回検討会

- ・GFVC構築に向けた取組状況について（みずほ銀行、ハウス食品、不二製油、前川製作所、丸紅、日本種苗協会）

5月22日（木） 第3回検討会

- ・GFVC構築に向けた取組状況について（イオン、クボタ、国分、全農、日本通運、NEXI、北海道庁）

5月30日（金） 第4回検討会

- ・GFVC構築に向けた取組状況について（川商フーズ、モスフードサービス、吉野家、日本政策金融公庫）
- ・GFVC戦略について

6月6日（金） GFVC戦略とりまとめ

4. フードバリューチェーン構築の政策上の位置付け

○ 「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定)

第二. 3つのアクションプラン

二. 戦略市場創造プラン

テーマ4-①世界に冠たる高品質な農林水産物・食品を生み出す豊かな農山漁村

- ・平成26年6月に策定したグローバル・フードバリューチェーン戦略に基づき、産学官が連携し、有望市場であるアジア等の新興国を中心に、経済協力を戦略的に活用しつつ、我が国食産業の海外展開等によるコールドチェーン、流通販売網等の輸出環境の整備とマーケットイン型の輸出体制の構築を推進する。また、先端技術を活用した生産・加工・流通システムの構築により、地域企業等の農林水産物・食品の輸出促進を図る。

三. 国際展開戦略

インフラ輸出については、「インフラシステム輸出戦略」改訂版の新たな施策を迅速かつ着実に実施し、受注目標の達成を図っていく。

○ インフラシステム輸出戦略

(平成25年5月17日経協インフラ戦略会議決定、平成26年6月3日改訂)

第2章 具体的施策

4. 新たなフロンティアとなるインフラ分野への進出支援

(2) 農業・食品分野

- ・ グローバル・フードバリューチェーン戦略に基づき、官民が連携し、日本の「強み」を活かしたフードバリューチェーン構築を推進
- ・ 途上国の大学の寄付講座の開設、専門家派遣等を通じた日本の食産業の海外展開を支える人材を育成
- ・ 地域別取組方針にフードバリューチェーン構築を位置付け(アセアン、インド、中東、ロシア、中南米、アフリカ)

○ 農林水産業・地域の活力創造プラン

(平成25年12月10日官邸本部決定、6月24日改訂)

V 具体的施策

1. 国内外の需要を取り込むための輸出促進、地産地消、食育等の推進

① FBI戦略による食文化・食産業のグローバル展開

「国別・品目別輸出戦略」に沿って、PDCAサイクルを徹底しながら、FBI戦略による食文化・食産業のグローバル展開を推進

(Made BY Japan)

- ・ グローバル・フードバリューチェーン戦略に基づき、日本の食産業の海外展開と経済協力の連携等によるフードバリューチェーン構築を推進
(Made In Japan)
- ・ グローバル・フードバリューチェーン戦略に基づき、コールドチェーン、流通販売網等の輸出環境を整備

○ 攻めの農林水産業推進本部とりまとめ(重点事項)

(平成25年12月11日農水省本部決定)

重点事項4: FBI戦略による輸出拡大

(1) 目標

農林水産物・食品の輸出額を2020年までに1兆円に拡大する。

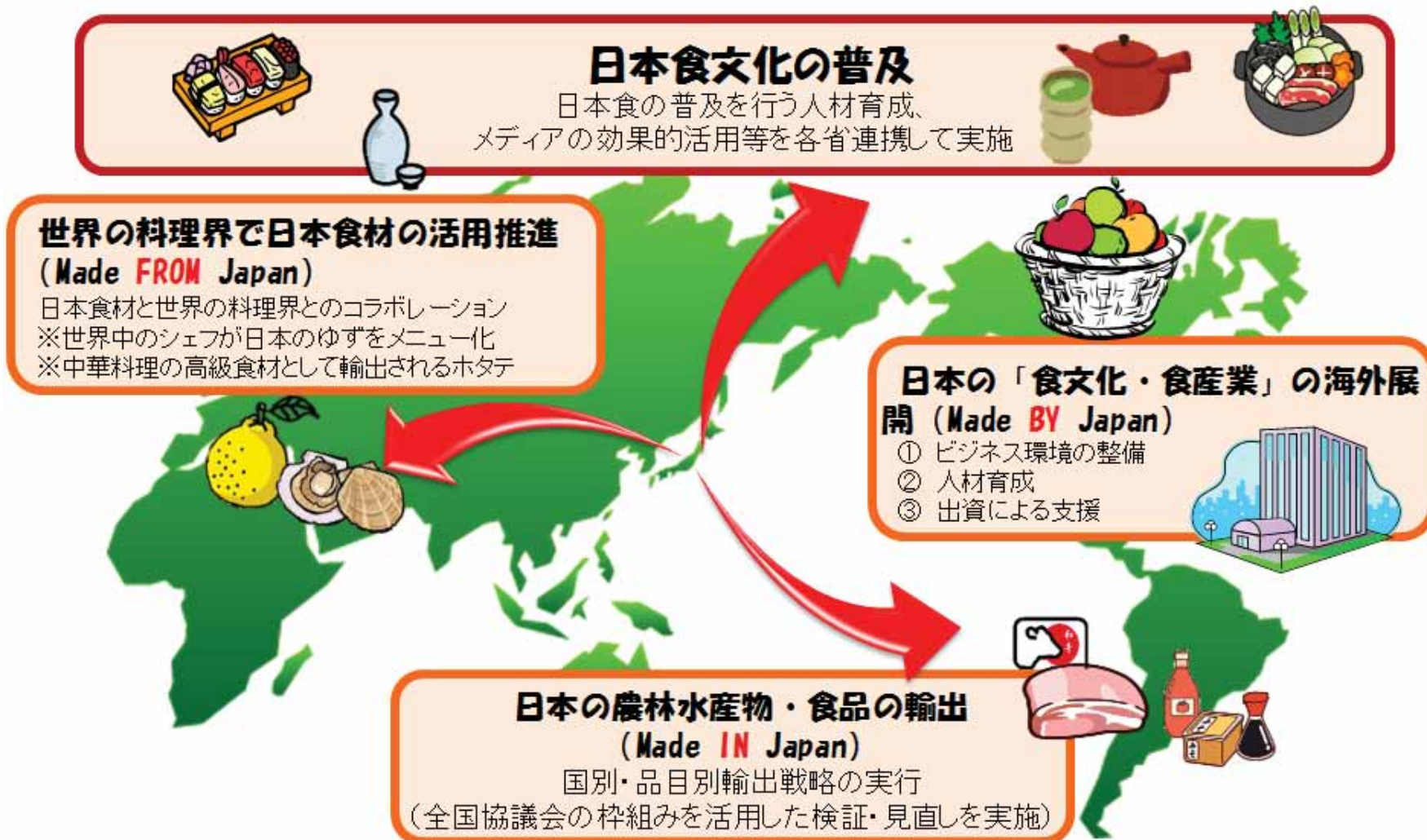
(2) 具体的施策

③ 食文化・食産業のグローバル展開

- ・ 日本の食文化の普及に取り組みつつ、日本の食産業の海外展開と日本の農林水産物・食品の輸出促進を一体的に展開することにより、グローバルな「食市場」(ATカーニー社の試算によると、今後10年間で340兆円から680兆円に倍増)を獲得。
- ・ 世界の料理界で日本食材の活用推進(Made FROM Japan)、日本の「食文化・食産業」の海外展開(Made BY Japan)、日本の農林水産物・食品の輸出(Made IN Japan)、の取組を一体的に推進。
- ・ 経済協力と民間投資の連携による、農業インフラシステム輸出等を通じた海外におけるバリューチェーン構築支援。

～ 食文化・食産業のグローバル展開 ～

- 日本の食文化の普及に取り組みつつ、日本の食産業の海外展開と日本の農林水産物・食品の輸出促進を一体的に展開することにより、グローバルな「食市場」(今後10年間で340兆円から680兆円に倍増)を獲得。
- このため、世界の料理界で日本食材の活用推進(Made FROM Japan)、日本の「食文化・食産業」の海外展開(Made BY Japan)、日本の農林水産物・食品の輸出(Made IN Japan)、の取組を一体的に推進。



～ 食のインフラシステムの海外展開(経協インフラ戦略会議) ～

- 平成25年3月、我が国企業によるインフラシステムの海外展開、資源の確保、経済協力の政策支援の活用等の一体的な推進を図るため、内閣官房に「経協インフラ戦略会議」(議長:内閣官房長官)が設置。
- 平成25年5月、同会議は、2020年に約30兆円のインフラシステム受注を目標とする「インフラシステム輸出戦略」を決定し、26年6月に改訂。この中で、グローバル・フードバリューチェーン戦略に基づく官民連携による日本の「強み」を活かしたフードバリューチェーン構築が主要施策に位置付け。

経協インフラ戦略会議について

(1) 経緯

平成25年1月に開催された第1回産業競争力会議での総理指示を踏まえ、新たな閣僚会議「経協インフラ戦略会議」を設置。

(2) 目的

我が国企業によるインフラシステムの海外展開や、エネルギー・鉱物資源の海外権益確保を支援するとともに、我が国の海外経済協力(経協)に関する重要事項を議論し、戦略的かつ効率的な実施を図る。

(3) 構成員

議長:内閣官房長官

構成員:副総理兼財務大臣、総務大臣、外務大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、経済再生担当大臣

議長が必要と認めるときは、関係大臣その他関係者の出席を求めることができる。(農水省から農林水産大臣・又は副大臣が出席)

(参考)これまでの開催状況

- 第1回(平成25年3月):ミャンマー
- 第2回(平成25年4月):中東・北アフリカ
- 第3回(平成25年5月):基本的な方向性
- 第4回(平成25年5月):第5回アフリカ開発会議(TICAD V)及びインフラシステム輸出戦略の策定
- 第5回(平成25年9月):「日本方式」普及のためのODA等の活用について
- 第6回(平成25年10月):インフラシステム輸出戦略のフォローアップ
- 第7回(平成25年11月):ASEAN連結性支援
- 第8回(平成26年1月):インド
- 第9回(平成26年3月):先進地方自治体による都市インフラ輸出
- 第10回(平成26年4月):①北米②これまでの成果と今後の課題
- 第11回(平成26年6月):①防災②インフラシステム輸出戦略の改訂
- 第12回(平成26年7月):中南米
- 第13回(平成26年9月):ミャンマー(フォローアップ及び今後の取組み)
- 第14回(平成26年10月):①ODA大綱改定②ASEAN(官民連携支援の現状と課題)
- 第15回(平成27年1月):官民連携の更なる強化
- 第16回(平成27年3月):①鉄道、②人材育成

改訂インフラシステム輸出戦略(抜粋)

(新たなフロンティアとなるインフラ分野への進出支援)

日本の医療技術と医療機器等の国際展開や、我が国の効率的な農業インフラシステム等の海外展開、宇宙システムの活用による資源探査や国土管理、海洋インフラ技術を活用した海洋鉱物資源や再生可能エネルギーの開発及び海洋空間利用、クールジャパン戦略との連携など、新たなフロンティアとなる分野での展開を経済協力の政策支援ツールも活用して支援する。

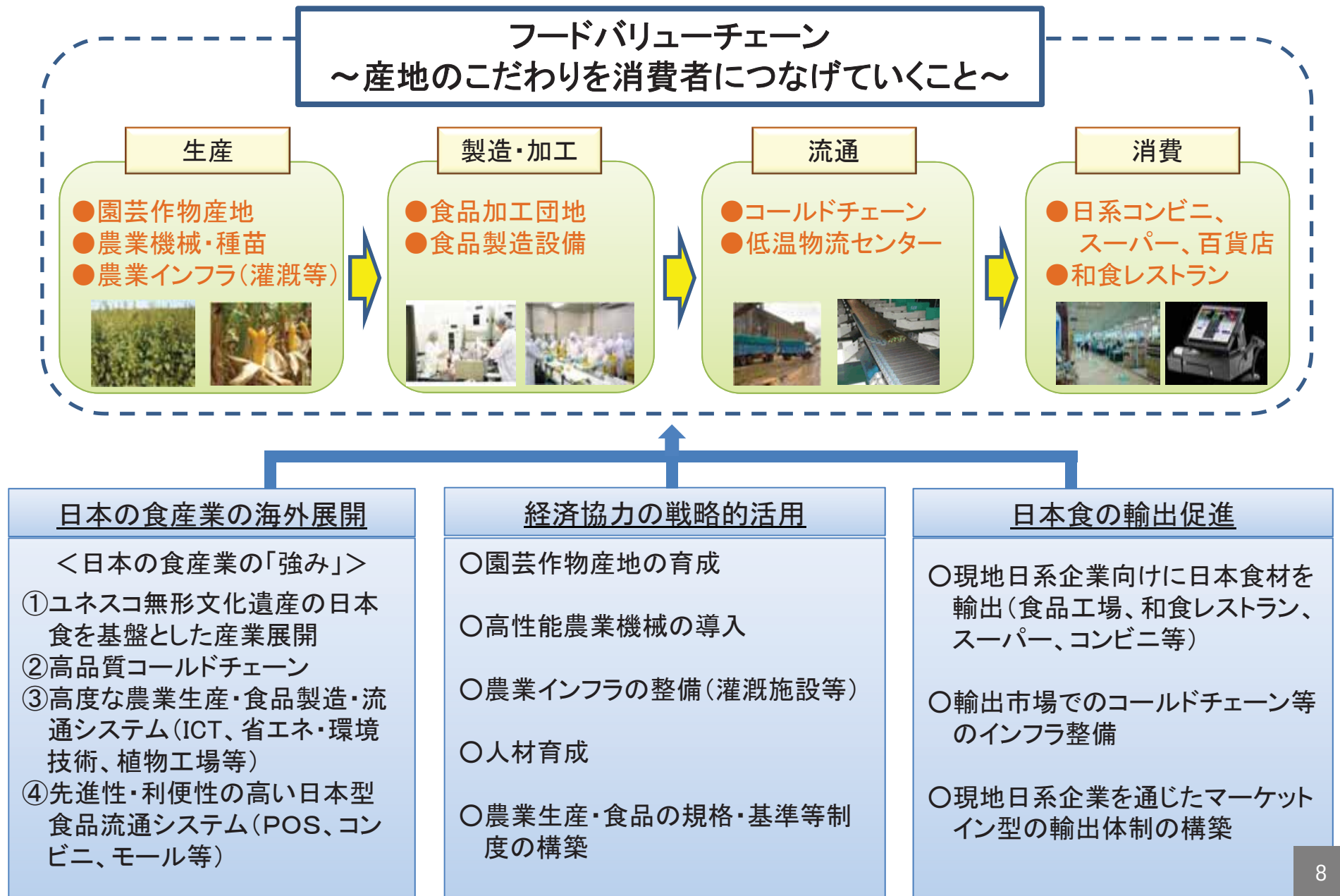
(具体的施策)

(2) 農業・食品分野

・ 今後急速な成長が見込まれる世界の食市場を取り込み、我が国の食産業の海外展開と途上国等の経済成長の実現を図るため、グローバル・フードバリューチェーン戦略に基づき、官民が連携し、健康・安全・高品質等の我が国の「強み」を活かした生産から加工・流通・消費に至るまでのフードバリューチェーンの構築を推進。

具体的には、先進技術を活用した効率的な農業インフラ、高度な食品製造システム、コールドチェーン等の高品質な物流システム、日本食・食文化の普及、遺伝資源保存提供・植物品種保護システムの構築による優良種苗の提供等を組み合わせた食のインフラシステムの輸出やフードバリューチェーンへの投資を推進＜農林水産省、関係省庁、JICA、JBIC、NEXI、JETRO＞

5. フードバリューチェーンの構築



6. グローバル・フードバリューチェーン戦略の概要 ～産官学連携による“Made WITH Japan”の推進～

(1) フードバリューチェーンの構築とは

- フードバリューチェーンの構築とは、農林水産物の生産から製造・加工、流通、消費に至る各段階の付加価値をつなぐことにより、食を基軸とする付加価値の連鎖をつくること、即ち、“産地の「こだわり」を消費者につなげていくこと”。
- これにより、フードバリューチェーン全体でより大きな付加価値を生み出し、バリューチェーンを構成する生産者、製造業者、流通業者、消費者により大きな付加価値をもたらすようにしていくこと。

(2) ねらい

- 世界の食市場が急速に拡大する中で、産学官連携で日本の『強み』を活かした農業生産から製造・加工、流通、消費に至るフードバリューチェーンの構築を推進。
- これにより、①我が国食産業の海外展開と成長、②食のインフラ輸出と日本食の輸出環境の整備、③経済協力との連携による途上国の経済成長、を推進。
- 本戦略の推進により、2020年度の我が国食産業の海外売上高約5兆円を目指す(2010年度:約2.5兆円)。

※ 「グローバル・フードバリューチェーン」戦略 参考資料より。戦略本文につきましては、
http://www.maff.go.jp/j/kokusai/kokkyo/food_value_chain/about.html にてご参照いただけます(ダウンロード可能)。

(3) 基本戦略

- 産学官連携による戦略的対応(①食のバリューチェーンをつなぐ、②地域ごとの諸課題に連携対応、③ジャパン・ブランドの構築と売り込み、④食のインフラ輸出の推進)
- 二国間政策対話、官民協議会等の枠組み構築 ●経済協力の戦略的活用
- コールドチェーン等の食のインフラ整備 ●ビジネス投資環境の整備 ●情報収集体制の強化
- 人材の育成 ●技術開発の推進 ●資金調達の円滑化

(4) 地域別戦略

民間企業の海外進出のニーズが高く、官民連携が有効な地域のモデルとなる取組を重点的に推進。

アセアン

- ①東西・南部の経済回廊等の物流ネットワークとの連携、
- ②食品加工団地、コールドチェーン等の整備、③マレーシア等を拠点とするハラール食品の生産・流通販売網の整備等によるFVCの構築

中国

沿海・内陸の大都市をターゲットとした高品質食品のFVCの構築

インド

灌漑、農業機械導入、食品加工団地、コールドチェーン等の整備等によるFVCの構築

中東

- ①乾燥地農業生産、ICT、植物工場等の先進技術の導入、②ドバイ等を拠点とするハラール食品の生産・流通販売網の整備等によるFVCの構築

中南米

中間層をターゲットとした健康・高品質食品及び養殖水産物のFVCの構築

アフリカ

TICADと民間投資の連携による農業生産の増大や6次産業化等によるFVCの構築

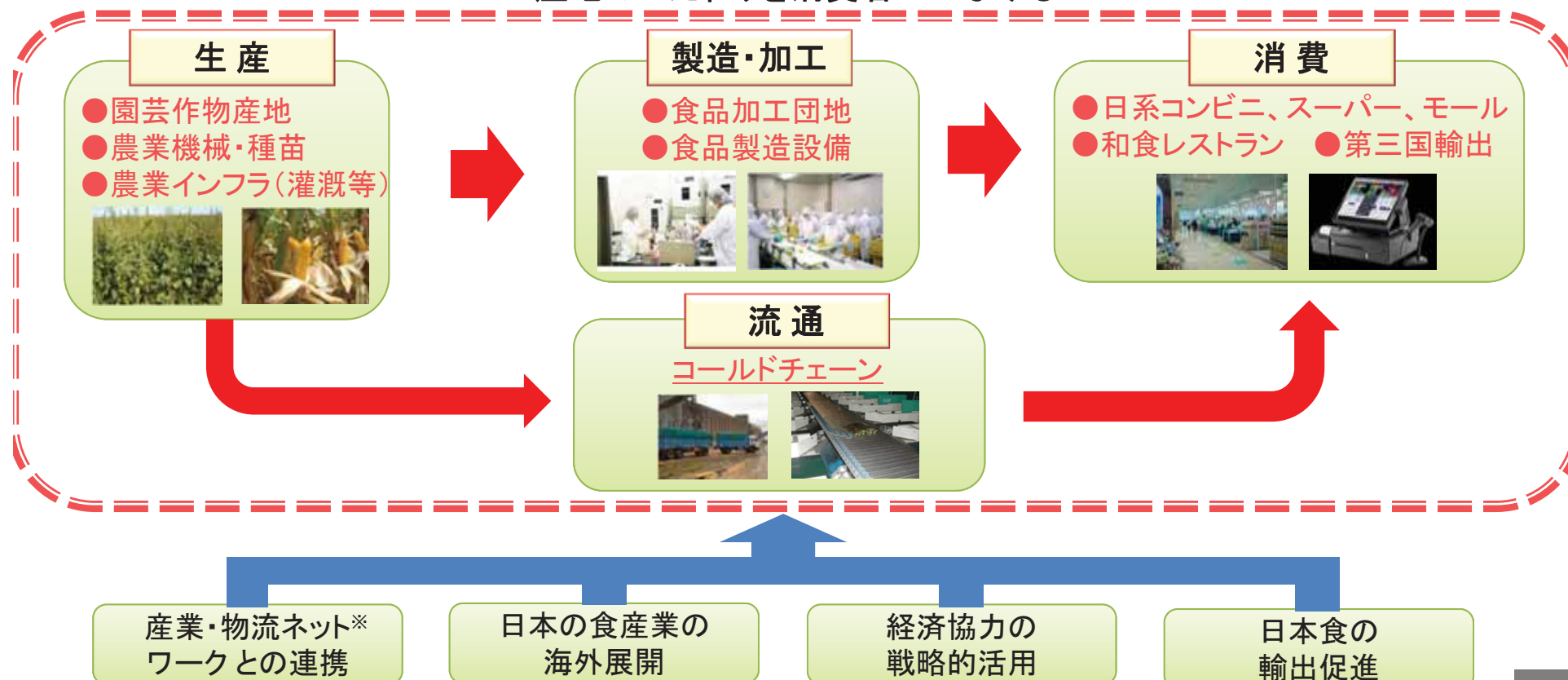
ロシア・中央アジア

寒冷地農業生産、ICT、植物工場等の先進技術の導入等によるFVCの構築

食品加工団地・コールドチェーン等の整備によるフードバリューチェーンの構築

- 官民連携で産業・物流ネットワークと連携し、高付加価値産地、食品加工団地、コールドチェーン等の整備による高付加価値フードバリューチェーンを構築。
- これにより、高品質な日本食の輸出環境を整備するとともに、現地日本企業を通じたマーケットイン型の輸出体制の構築を推進。

フードバリューチェーンの構築 ～産地のこだわりを消費者につなげる～



※アセアンの東西・南部等の経済回廊、インドの「スマート・ナレッジ&農業回廊構想」及び「デリー・ムンバイ間産業大動脈構想」等

日本の先進技術の導入によるフードバリューチェーンの構築

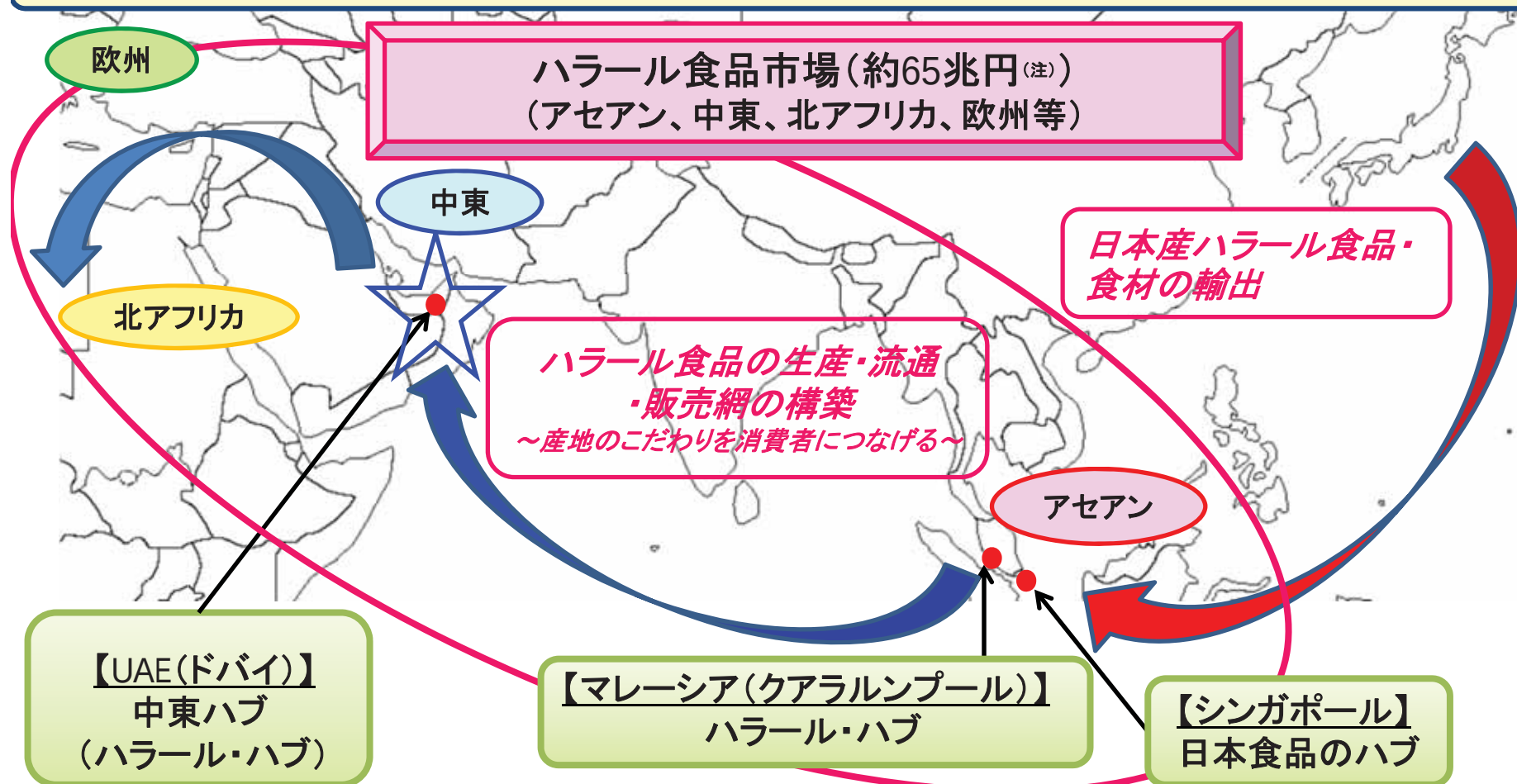
- 官民連携で乾燥・寒冷地農業生産、灌漑、ICT、植物工場、品質管理等の日本の先進技術の導入による高付加価値産地、食品加工団地、コールドチェーン等の整備による高付加価値フードバリューチェーンを構築。
- これにより、高品質な日本食の輸出環境を整備するとともに、現地日本企業を通じたマーケットイン型の輸出体制の構築を推進。

フードバリューチェーンの構築 ～産地のこだわりを消費者につなげる～



ハラール食品の生産・流通・販売のフードバリューチェーンの構築

- 官民連携でマレーシア(クアラルンプール)、UAE(ドバイ)等を拠点とするハラール食品の生産・流通・販売のフードバリューチェーンを構築。
- クアラルンプール、ドバイ等の「ハラール・ハブ」と日本食品の「シンガポール・ハブ」の連携により、日本産のハラール食品・食材の輸出を促進。併せて、ハラール食品の認証取得を促進。



(注)ハラール食品市場規模は、「グローバル・フード・バリューチェーン検討会」 丸紅(株)提出資料

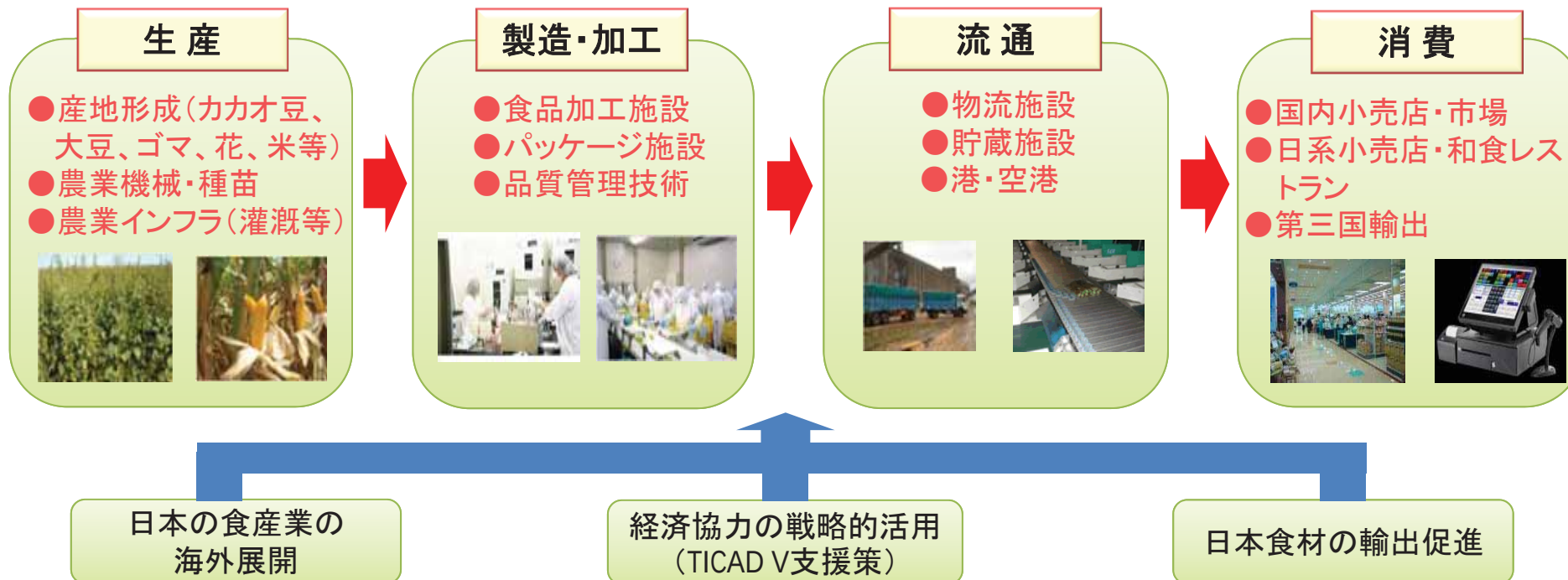
<FVC構想4>

アフリカ開発会議と民間投資の連携によるフードバリューチェーンの構築

～ 自給自足から市場志向型農業“farming as business”への転換 ～

- アフリカ開発会議(TICAD)と民間投資の連携による農業生産の増大と生産コストの低下、高付加価値農業、6次産業化等による高付加価値フードバリューチェーンを構築。
- これにより、自給自足から市場志向型農業への転換や第三国輸出等により、途上国の経済成長と農村の所得向上を実現。

フードバリューチェーンの構築 ～産地のこだわりを消費者につなげる～



TICAD V の支援策(第5回アフリカ開発会議横浜行動計画)

1. 2018年までにサブ・サハラアフリカでコメ生産を2,800万トンに倍増(CARD)
2. 自給自足から市場志向型農業への転換を10ヶ国で展開。技術協力1,000人の人材育成、5万人の小農組織形成。

7. グローバル・フードバリューチェーン推進官民協議会

1 趣旨

平成26年6月に策定されたグローバル・フードバリューチェーン戦略を指針として、産学官が連携し、今後急速に拡大する世界の食市場を獲得し、日本の食産業の海外展開等によるフードバリューチェーンの構築を推進するため、グローバル・フードバリューチェーン推進官民協議会を設置（平成26年6月20日設置）。

2 メンバー（181企業・団体等）

※平成27年3月13日現在

民間企業（124）

味の素(株)、イセ食品(株)、(株)AMB、(株)SOL Holdings、大塚製薬(株)、亀田製菓(株)、川商フーズ(株)、木徳神糧(株)、(株)京果食品、KURATA PEPPER Co., Ltd.、(株)ジャパン・ファームプロダクツ、ソイ&ワールド(株)、第一実業(株)、(株)サタホウル、日本製粉(株)、日本ハム(株)、ハウス食品グループ本社(株)、不二製油(株)、丸紅エッグ(株)、森永製菓(株)、雪印種苗(株)、(株)旭化成、旭化成ケミカルズ(株)、(株)IHISター、井関農機(株)、イーサポートリンク(株)、ウシオ電機(株)、NECソリューションイノベーター(株)、(株)クボタ、(株)サタケ、(株)サトー、サンデン(株)、JFEエンジニアリング(株)、シブヤ精機(株)、(株)島津製作所、シンジェンタジャパン(株)、水機工業(株)、(株)スズテック、(株)太陽インダストリーアフリカ、東洋製罐(株)、東洋農機(株)、凸版印刷(株)、パナソニック(株)、(株)日立製作所、富士通(株)、富士電機(株)、(株)前川製作所、三井化学(株)、三菱ガス化学(株)、三菱農機(株)、ヤンマー(株)、ヤンマーグリーンシステム(株)、ユニチカ(株)、愛知県食品輸出研究会、アイ・ティ・イー(株)、(株)ANACargo、イオン(株)、海外貨物検査(株)、国分(株)、鴻池運輸(株)、坂ノ途中、(株)JALUX、(株)JALUXフレックス、鈴与(株)、全国農業協同組合連合会、(株)高島屋、日本通運(株)、日本通運(株)札幌支店、フェデラルエクスプレス(FedEX)、ホクレン農業協同組合連合会、MITSUI-SOKO INTERNATIONAL PTE LTD、郵船ロジスティクス(株)、横浜港埠頭(株)、(株)東京フート、(株)モスフードサービス、(株)吉野家インターナショナル、高坂商事(株)、損保ジャパン日本興亜(株)、双日(株)、東京海上日動火災保険(株)、(株)東北銀行、豊田通商(株)、農林中央金庫、丸紅(株)、(株)みずほ銀行、(株)三井住友銀行、三井物産(株)、三菱商事(株)、(株)三菱東京UFJ銀行、APCO Worldwide合同会社、NTCインターナショナル(株)、(株)おいしいJAPAN、(株)オリエンタルコンサルタンツグローバル、(株)国際開発センター、グリーンフロッグ特許事務所、(株)サテライト・コンサルティング・パートナーズ、(株)事業革新パートナーズ、(株)スベック、(株)JT総合研究所、全国共同出版(株)、(株)TAISHI、中央開発(株)、TFMHY研究所、(株)大和総研、デロイト・マツコンサルティング(株)、(株)電通、有限責任監査法人トーマツ、(株)ドリームインキュベータ、日本工営(株)、(株)日本総研、(株)日本農業サポート研究所、(株)野村総研、(株)ハルテベロップメントインターナショナルジャパン、(株)富士経済、(株)富士通総研、プライスウォーターハウスクーパース(株)、(株)プレイワークス、(株)ミツ、みずほ情報総研(株)、(株)三菱総研、(株)森永生科学研究所、優成監査法人、監査法人 よつば総合事務所、リーテイルブランディング(株)

関係機関・団体（26）

アジア国際協力連携支援機構、海外産業人材育成協会、ケールジャパン機構、気仙沼商工会議所、JICA、JIRCAS、JBIC、食品産業センター、日本商工会議所、日本経団連、日本種苗協会、日本食品機械工業会、(株)日本政策金融公庫、日本生産性本部、日本農業機械工業会、日本農業情報システム協会、日本プロジェクト産業協議会、日本貿易保険、JETRO、日本冷凍空調工業会、農畜産業振興機構、A-FIVE、袋井商工会議所、北海道食産業総合振興機構、北海道食品産業協議会、北海道総合研究調査会

学識経験者（5）

荒木国際開発ジャーナル社代表取締役主幹、斎藤千葉大学大学院教授（日本フードシステム学会会長）、板垣東京農業大学国際食料情報学部教授、冬木東北大学大学院農学研究科准教授、下渡日本大学生物資源科学部教授（日本フードシステム学会副会長）

地方自治体（19）

北海道、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、長野県、静岡県、三重県、広島県、徳島県、愛媛県、佐賀県、熊本県、宮崎県、鹿児島県、芦別市、仙台市、福岡市

関係府省（7）

内閣官房、総務省、外務省、財務省、経済産業省、国土交通省、農林水産省

3 活動

1. フードバリューチェーン構築に関する情報の収集・分析・共有・発信
2. フードバリューチェーン構築に関する調査、ミッション派遣、案件形成等に係る連携・調整
3. フードバリューチェーンの構築に係るビジネス投資環境の整備の推進 等

※重点国・地域の取組を強化するための「国別・地域別部会」や各国に共通する取組の可能性を探るための「分野別研究会」を設置

8. 二国間政策対話と官民協議会を車の両輪とする取組の推進

- グローバル・フードバリューチェーン戦略に基づき、産官学が連携し、アジア等の新興国を中心に、日本の食産業の海外展開と経済協力の戦略的活用によるフードバリューチェーンの構築を推進。
- ベトナム、ミャンマー、インドネシア等との二国間政策対話と官民協議会を車の両輪に、具体的な取組を推進。

ベトナム	ミャンマー	インドネシア	インド	アフリカ	ブラジル
人口：約9,170万人 GDP：約1,706億ドル 実質GDP成長率：5.4% 現地法人数：612社	人口：約5,330万人 GDP：約564億ドル 実質GDP成長率：7.5% 現地法人数：18社	人口：約2億4,990万人 GDP：約8,703億ドル 実質GDP成長率：5.8% 現地法人数：862社	人口：約12億5,210万人 GDP：1兆8,707億ドル 実質GDP成長率：4.4% 現地法人数：581社	人口：9億2,500万人 域内総生産：2兆ドル程度 経済成長：5%程度 現地法人数：144社	人口：約1億9,840万人 GDP：約2兆4,767億ドル 実質GDP成長率：2.3% 現地法人数：361社
・2014年3月、サン国家主席訪日の際の日越農相間の基本合意に基づき、本年の<u>日越農業協力対話の設置とベトナムでのFVC構築に向けた官民連携・協力等を内容とする議事録に署名。</u> ・2014年6月26日、ハノイにて日越農相の共同議長の下、日本企業、JICA、JETRO、在ベトナム日本大使館の代表の参加を得て、<u>日越農業協力対話第1回ハイレベル会合を開催。</u> ・2014年12月19日、ハノイにて、<u>日越農業協力対話コアメンバー会合を開催し、FVCの案件形成状況を反映した中長期ビジョン素案について議論。</u> ・2015年6月頃の第2回ハイレベル会合での承認を目指し、民間投資と経済協力の連携によるベトナムにおけるFVC構築のための中長期ビジョンを策定。	・2013年3月、経協インフラ戦略会議の下に「<u>ミャンマー官民合同タスクフォース</u>」を設置。 ・2014年9月23日、ネービーダーにて日ミャンマー農相の共同議長の下、日本企業、JICA、JETRO、在ミャンマー日本大使館の代表の参加を得て、<u>日ミャンマー農林水産業・食品協力対話第1回ハイレベル会合を開催。</u>また、同日の<u>ASEAN農林大臣会合及び9月24日のASEAN+3農林大臣会合の際に、ASEAN地域FVC構築を説明し各国が支持、共同プレスステートメントに明記。</u> ・今後、<u>日ミャンマー農林水産業・食品協力対話の枠組の中で、アセアン部会と連携し、民間投資と経済協力の連携によるフードバリューチェーンの案件形成等を進める。</u>	・2013年5月の日インドネシア農相間での基本合意を受け、<u>2014年4月、日・インドネシア農業副大臣の間で、食品産業の海外展開と連携したFVCの構築、農業協力に関する二国間フォーラムの設置等を内容とする議事録に署名。</u> ・日・インドネシア農業副大臣間の基本合意に基づき、ジョコ・ウィドド新大統領率いる新政権の動向等も見つつ、<u>2015年の日インドネシア農業協力対話第1回ハイレベル会合（仮称）の開催に向け調整。</u>	・2014年5月、経協インフラ戦略会議の下に「<u>インドタスクフォース</u>」を設置。 ・インドでは、2014年5月の総選挙で10年振りに政権が交代し、ナレンドラ・モディ氏（インド人民党）を首相とする新内閣が発足。インド経済の立直しが重要課題の一つ。 ・2014年9月1日、モディ首相来日に際し、東京宣言を取りまとめ。安倍総理は、<u>食品加工及び農産業、農業コールドチェーン及び農村開発といった分野を含め、今後5年間で、インドに対し、ODAを含む、3.5兆円規模の日本からの官民投融資を実現するとの意図を表明。</u>官民パートナーシップを通じた先進灌漑設備及び農業機械の導入によるフードバリューチェーン構築に関する日本のイニシアティブを歓迎。 ・今後、<u>官民協議会を中心にインドにおけるFVC構築に向けた取組を推進。</u>	・2013年6月、<u>第5回アフリカ開発会議（TICADV、於：横浜）を開催し、「横浜行動計画2013－2017」</u>を採択。ODA約1.4兆円を含む官民による最大約3.2兆円等のアフリカ支援パッケージを発表。 ・2014年1月、<u>安倍総理</u>がコートジボワール、モザンビーク、エチオピアを訪問。 ・2014年3月、アフリカの成長支援の政府の取組強化のため、「<u>アフリカ経済戦略会議</u>」（議長：加藤内閣官房副長官）を設置。 ・2014年6月、横山農林水産政務官が南アフリカ共和国を訪問し、ベキ・テレ南ア農林水産副大臣と、<u>同国におけるFVC構築を官民連携で推進する必要性について一致。</u> ・今後、<u>官民協議会を中心にTICADと民間投資の連携によるFVC構築に向けた取組を検討（南アにおけるFVC構築の可能性を検討）。</u>	・2014年8月、中南米を訪問した安倍総理は、ルセーフ大統領と会談し、<u>日伯間で戦略的グローバルパートナーシップを更なる高みに引き上げることや、ブラジルにおける穀物輸送問題の改善が両国にとって戦略的に意義があること等を確認。</u> ・2014年12月8日、<u>我が国の農業・食品関係企業のブラジル進出や同国の穀物輸送インフラ改善等を通じた、ブラジルにおけるフードバリューチェーンの構築を目的に、サンパウロにて第1回日伯農業・食料対話を開催した。</u>今後、継続的な対話を原則年一回開催すること等に合意し、覚書に署名。

9. 日越農業協力対話第1回ハイレベル会合 ①

1 概要

- 平成26年3月のサン・ベトナム国家主席訪日の際の日越農相間の基本合意に基づき、ハノイにて日越農業協力対話第1回ハイレベル会合を開催（平成26年6月26日）。日本企業（11社）、JICA、JETRO、在ベトナム日本国大使館の代表も出席。
- 今後、日越の官民が連携し、平成27年6月頃の第2回ハイレベル会合での承認を目指し、ベトナムにおけるフードバリューチェーン構築のための中長期ビジョン（モデル地域設定、計画期間5年）を策定することを確認。

2 出席者

日本側：林農林水産大臣（共同議長）、深田駐ベトナム日本国大使、JICA、JETRO、日本企業等（※）の代表

※ エースコック、クールジャパン機構、ドリームインキュベータ、アイティ・コミュニケーションズ、井関農機、クボタ、前川製作所、日本農業機械工業会、三井物産、サラダボウル、双日

ベトナム側：ファット農業・農村開発大臣（共同議長）、農業農村開発政策戦略研究所長、商工省等関係省庁副大臣、各地方省人民委員会長等



日越農業協力対話第1回ハイレベル会合 ②

- ベトナム農業（人口の約7割、GDPの約2割）の発展は、農村地域の生活向上と国土の均衡ある発展に不可欠
- 農業の発展には、フードバリューチェーン（生産、加工・製造、流通、消費）の構築が重要
- 南北に長く、農業が多様であるため、地域ごとの課題に応じた対策が必要

- 日越の官民が連携し、フードバリューチェーンの各段階の課題に重点的に取り組むモデル地域を設定し、今後5年間の中長期ビジョンを策定
- 農業分野では、初めての取組。ベトナム側の評価も高く、他の途上国のモデルとなり得る

課題	モデル地域	取組の概要
(生産) 生産性・付加価値の向上	ゲアン省	○ 灌漑整備、参加型水管理、農薬・肥料使用適正化、農民組織強化
(加工・製造) 食品加工・商品開発	ラムドン省	○ 食品加工・観光などを含めた6次産業化の促進
(流通、消費) 流通改善・コールドチェーン	ハノイ市・ホーチミン市	○ 消費者ニーズへの対応、鮮度保持 ○ 民間投資によるコールドチェーン整備

※ 中長期ビジョンの中で新たなモデル地域の設定が可能



10. 日ミャンマー農林水産業・食品協力対話第1回ハイレベル会合

1 概要

- ネーपीドーにて、日ミャンマー農林水産業・食品協力対話第1回ハイレベル会合を開催（平成26年9月23日）。日本企業（14社）、JICA、JETRO、在ミャンマー日本国大使館の代表も出席。
- 今後、日本とミャンマーの官民が連携し、ミャンマーにおけるフードバリューチェーンの構築のための具体的な方策の検討を開始することを確認。



2 出席者

日本側：西川農林水産大臣（共同議長）、樋口駐ミャンマー日本国大使、JICA、JETRO、日本の農業・食品関係企業等（※）の代表

※ 井関農機、クボタ、クールジャパン機構、国分、サタケ、損害保険ジャパン日本興亜、日本工営、日本通運、日本農業機械工業会、前川製作所、丸紅、三井住友銀行、三井物産、ヤンマー

ミャンマー側：ミン・フライン農業灌漑大臣（共同議長）、ウィン・ミン商業大臣、商工会連盟、米穀連盟等



11. 日・アセアン間でのフードバリューチェーン構築に関する動き

日・ASEAN特別首脳会議(平成25年12月14日 東京)において合意された、日・ASEAN友好協力に関するビジョン・ステートメント 実施計画に、『生産から消費に至るフードバリューチェーンに関する官民連携の協力を促進』を明記。

越 日越農業協力対話第1回ハイレベル会合 (平成26年6月26日)→P17,18参照

ミャンマー 日ミャンマー農林水産業・食品協力対話第1回ハイレベル会合 (平成26年9月23日)→P19参照

ASEAN 第36回ASEAN農林大臣会合(第36回AMAF会合)



- 西川大臣のプレゼンに対し各国大臣より支持が表明され、共同宣言に以下が記述。
 - 我々は、日ASEANフードバリューチェーン構築のための官民連携協力に関するイニシアティブを支持。
 - 有識者会議の設置と「グローバル・フードバリューチェーン戦略」の活動の実施に留意。

ASEAN+3 第14回ASEAN +3 農林大臣会合(第14回AMAF+3会合)

- 共同宣言に以下が記述。
 - 我々は、ASEANのいくつかの国におけるフードバリューチェーン構築のための官民連携協力についての日本の支援に留意。我々はこのイニシアティブを地域レベルに拡大することを奨励。

ASEAN 第17回日ASEAN首脳会議 平成26年11月12日(於:ミャンマー・ネーピードー)



- 安倍総理から、平成25年12月の日ASEAN特別首脳会議で採択された「日ASEAN友好協力に関するビジョン・ステートメント」及び「共同声明」を着実に実施に移し、更に協力を深めていきたい旨述べ、同会議の議長声明に「本ステートメント」及び「共同声明」に基づいた協力の推進を歓迎する旨明記。

ASEAN+3 第17回ASEAN +3(日中韓) 首脳会議 平成26年11月13日(於:ミャンマー・ネーピードー)

- 安倍総理から、「フードバリューチェーン構築」のための官民連携協力の強化に言及。

12. 第1回日伯農業・食料対話

1 概要

- 平成26年8月の安倍総理のブラジル訪問の際に、農業・食料分野において両国関係を深化させるための官民合同の対話開催を決定したことに基づき、サンパウロにて、第1回日伯農業・食料対話を開催（平成26年12月8日）。在ブラジル日系農業・食品関係企業（26社）、JICA、JBIC、JETRO、在ブラジル日本国大使館の代表も出席し、①伯農業・食品産業の発展、②両国貿易の活発化、③物流の改善について、官民で議論。
- 今後、ブラジルにおけるフードバリューチェーン構築のための政府と民間セクターとの継続的な対話の場として本対話を原則年一回開催すること等に合意し、覚書に署名。

2 出席者

日本側: 針原農林水産審議官、梅田駐ブラジル日本国大使、JICA、JBIC、JETRO、在ブラジル日系農業・食品関係企業等(※)の代表

※ 三井物産(伯日本商工会議所会頭企業)、味の素、伊藤忠商事、NTTドコモ、カンポ(CAMPO)、麒麟ホールディングス、サカタのタネ、サタケ、サントリー、住友商事、双日、中央開発、東山農場、日清・味の素アリメントス、日本工営、日本通運、日本ハム、日立製作所、フルッタフルッタ、前川製作所、丸紅、三井住友銀行、三菱商事、三菱東京UFJ銀行、ヤクルト、ヤンマー

ブラジル側: ゲレル農務大臣(当時)、ジュンケイラ農務副大臣(当時)、ロドリゲス元農務大臣、トゥハ元農務大臣等の政府関係者及び伯食肉協会等の民間企業の代表



～ グローバル・フードバリューチェーンH.Pのご案内 ～

農林水産省H.Pにて、グローバル・フードバリューチェーン戦略の他、戦略検討会、推進官民協議会の開催情報及び英語版の戦略概要資料等をご覧いただけます。農林水産省ホームより、組織・政策→国際→「グローバル・フードバリューチェーンの構築について(以下H.Pイメージ)」にお進み下さい。

(http://www.maff.go.jp/j/kokusai/kokkyo/food_value_chain/about.html)

また、グローバル・フードバリューチェーン戦略の推進にご賛同される関係企業・機関・地方自治体等におかれましては、ぜひ『グローバル・フードバリューチェーン推進官民協議会』にご加入下さい。戦略H.Pに掲載する「申込み様式」に必要事項をご記入の上、gfv_c_maff@nm.maff.go.jp までご送付下さい。

農林水産省

※以下は農林水産省H.Pイメージ

ホーム > 組織・政策 > 国際 > グローバル・フードバリューチェーンの構築について

グローバル・フードバリューチェーンの構築について

今後急速な成長が見込まれる世界の食市場を取り込み、我が国の食産業の海外展開と途上国等の経済成長の実現を図るため、官民が連携して、高品質・健康・安全等の我が国の「強み」を活かしたフード・バリューチェーンの構築を進めていくことが重要な課題となっています。農林水産省はこのような状況を踏まえ、日本の「強み」を活かした海外におけるフード・バリューチェーン構築を官民連携により推進しています。

グローバル・フードバリューチェーン戦略

[グローバル・フードバリューチェーン戦略\(PDF:997KB\)](#)

[グローバル・フードバリューチェーン戦略の概要\(和文\)\(PDF:885KB\)](#)

[グローバル・フードバリューチェーン戦略の概要\(英文\)\(PDF:1,388KB\)](#)

[グローバル・フードバリューチェーン構築の支援ツール\(PDF:201KB\)](#)

グローバル・フードバリューチェーン戦略検討会

農林水産省は、フード・バリューチェーン構築を官民連携により推進するための戦略を検討するため、「グローバル・フードバリューチェーン戦略検討会」を開催しました。

第1回会合(2014年4月25日開催) [配付資料](#) [議事概要](#)

[グローバル・フードバリューチェーン戦略検討会開催要領\(PDF:159KB\)](#)

第2回会合(2014年5月15日開催) [配布資料](#) [議事概要](#)

[グローバル・フードバリューチェーン戦略検討会メンバー\(PDF:145KB\)](#)

第3回会合(2014年5月22日開催) [配布資料](#) [議事概要](#)

第4回会合(2014年5月30日開催) [配付資料](#) [議事概要](#)

グローバル・フードバリューチェーン推進官民協議会

農林水産省は、グローバル・フードバリューチェーン戦略を指針として、産学官が一体となり、かつ総力を挙げて、厳しい国際競争を勝ち抜き、日本の食産業の海外展開等によるフード・バリューチェーンの構築を推進するため、「グローバル・フードバリューチェーン推進官民協議会」を開催しました。

第1回会合(2014年6月20日開催) [配付資料](#) [議事概要](#)

[グローバル・フードバリューチェーン推進官民協議会の設置について\(PDF:131KB\)](#)

第2回会合(2014年10月17日開催) [配布資料](#) [議事概要](#)

[グローバル・フードバリューチェーン推進官民協議会メンバー\(2014年12月22日現在\)\(PDF:168KB\)](#)

<メンバー登録について>

グローバル・フードバリューチェーン戦略の推進について賛同される関係企業・機関・地方自治体等におかれましては、ぜひ、グローバル・フードバリューチェーン推進官民協議会へご加入ください。

登録頂きますと、当事務局より協議会等の開催のご案内、当日配布資料などグローバル・フードバリューチェーンに関する情報をメールで配信します。

お申込みは、以下の様式に必要事項を記載し、申込み先宛てにメール送信してください。

なお、ご不明な点がございましたら、ご連絡なく下記お問い合わせ先までご連絡ください。

[申込み様式\(エクセル:28KB\)](#)

申込み先 E-mail アドレス: gfv_c_maff@nm.maff.go.jp

アセアン部会

第1回会合(2014年7月31日開催) [配付資料](#) [議事概要](#)

第2回会合(2014年11月27日開催) [配付資料](#) [議事概要](#)

分野別研究会

第1回会合(2014年10月17日開催) [配布資料](#) [議事概要](#)

— お問い合わせ先 —

大臣官房国際部国際政策課担
当者: 井上、織戸、紙屋
代表: 03-3502-8111(内線
3423) ダイヤルイン:
03-3591-2657 FAX:
03-5512-7652

大臣官房国際部国際協力課
担当: 荒木、石倉、西川
代表: 03-3502-8111(内線
3514) ダイヤルイン:
03-3592-0313 FAX:
03-3502-8083